

行政事業レビューシート サブシート

事業番号 当初 7-2

予算事業名	申請届出システム	事業開始年度	-			作成責任者
担当部局	警察庁	担当課室	情報管理課		情報管理課長 高橋 浩二	
会計区分	一般会計	上位事業	電子計算機運営			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-		
事業概要 (5行程度以内)	<p>「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」(平成12年法律第144号)及び「e-Japan基本戦略」(平成13年1月22日)の重点政策を受け、警察庁では、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化及び透明性の向上に資するため、平成14年度から「電子申請・届出システム」を整備し、運用している。</p>					
実施状況	国民等の利便性の向上を維持するため、申請届出システムの運用に必要な電子計算機の借入れを実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	11	10	4	4	1
	執行額	11	9	4	/	/
	執行率	100%	90%	100%	/	/
	総事業費(執行ベース)	11	9	4	/	/
自己点検 (使途の把握水準や見直しの余地等)	<p>本事業は、警察庁において一括契約しているため、支出先については把握している。</p> <p>会計検査院から、警察庁の電子申請・届出システムに対し、「オンライン利用拡大行動計画に沿った利用の拡大に向けた諸施策の着実な推進を図るとともに、電子申請率が低迷しているシステムの整備・運用等に係る経費に対してその効果が十分発現していないシステムについて、システムの停止、簡易なシステムへの移行など費用対効果を踏まえた措置を執るよう意見を表示する。」とされたところである。</p> <p>また、平成21年12月4日に行われた「オンライン申請等手続システム評価ワーキンググループ(第5回)」においても「疑わしい取引の届出に係る機能を除き、平成21年度末をもって運用を停止すべき」と意見が示された。これを受け、本システムは、平成22年2月末をもって運用を停止した。</p>					
資金の流れ / 費目・使途	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p style="text-align: center;">警察庁 4百万円</p> </div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;"> } 電子計算機の借り入れ </div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;"> ↓ </div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;"> 【一般競争入札・随意契約(その他)】 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p style="text-align: center;">A. 一般事業者(2者) 4百万円</p> </div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;"> } 電子計算機の賃貸 </div>			A. 日立キャピタル(株)		
		費目	使途	金額 (百万円)		
	電子計算機等借料	電子計算機の借り入れ	3			
	計		3			

【A. 上位10者の支出先】					
支出先	内容	金額 (百万円)	支出先	内容	金額 (百万円)
日立キャピタル (株)	電子計算機の借り入れ	3			
NTTファイナンス (株)	電子計算機の借り入れ	1			
B.			【B. 上位10者の支出先】		
費目	使 途	金額 (百万円)	支出先	内 容	金額 (百万円)
計		0			
C.			【C. 上位10者の支出先】		
費目	使 途	金額 (百万円)	支出先	内 容	金額 (百万円)
計		0			

Aブロック以外の
の支出先等
(1枚目に収ま
らない場合)